

自然エネルギーによる持続可能な社会の構築に向けた提言

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

指定都市 自然エネルギー協議会

新型コロナウイルスによる世界的な危機の中で、既存の社会システムが大きな転機を迎えている。エネルギー分野においても、経済活動の停滞に伴うエネルギー需要の減少や原油価格の暴落など不安定な情勢の中で自然エネルギーの価値が改めて問い直されているが、この危機を強靱かつ持続可能な経済確立の機会にするために、自然エネルギーが果たすべき役割は極めて大きい。コロナ危機からの回復過程は、自然エネルギーに基づいた社会への転換とつながっていくべきである。

我々指定都市は、国民の5人に1人が生活を営むエネルギー大消費地として、安全安心な都市機能を維持する責任を有している。パリ協定や SDGs などの国際的な潮流を踏まえつつ、地域産業・地域経済への貢献、防災・減災対策の充実、AI・IoTの活用等によるスマートシティの実現など様々な観点から、自然エネルギーを積極的に活用したまちづくりを進めていく必要がある。

政府においては、固定価格買取制度（FIT 制度）の抜本見直しなど、自然エネルギーの主力電源化に向けた取組を着実に進められていると承知している。それらの制度の適切な運用はもちろんのこと、それに加えて、社会全体での更なる自然エネルギー活用に資する新たな施策を積極的に実施いただくことを強く期待し、次のとおり政策提言を行う。

1 自然エネルギーの最大限の導入及び活用に向けた目標値の設定

- 自然エネルギーの電源構成比率について、IPCC による「1.5 度特別報告書」等を踏まえ、主力電源化に必要な目標値として「2030 年までに少なくとも 45%」を目指し、第 6 次エネルギー基本計画に盛り込むことなどを通じて、指定都市を含めた社会全体の取組を先導すること。

2 大都市の特性を踏まえた自然エネルギー導入・利用促進策の強化

- 電力の大消費地としての指定都市と、高い電源ポテンシャルを有する自治体との連携を促進するため、「地域循環共生圏」の展開に向けた情報提供等の強化や自治体間のマッチング、制度面や財政面での支援など、多面的かつ実効性のある支援を行うこと。
- 太陽光発電等の自家消費の促進には蓄電池の普及が不可欠であることから、現在国で進めている蓄電池に係る認証・規制の見直しを加速化し、安価な蓄電池を多様な選択肢から調達できる市場の創出を促すこと。

3 自然エネルギーの導入・活用を促進する基盤の整備

- 連系線を活用した他地域への送電可能量を拡大するとともに、系統の空きがなく遠方への接続を求められるなどの障害が生じないように、系統の接続手続きの透明性向上や迅速化に向け、必要な取組を進めること。また、系統整備に際しては、主体別・電源別のコスト負担の在り方など、制度等における公平性の確保に努めること。
- 出力制御の過度な実施が行われないう、予測精度の向上やオンラインによる制御などの技術的な改善を促すとともに、事業者間で経済的損失に格差が生じないように、運用システムの見直し等を進めること。
- 太陽光発電設備等が関連する災害や事故、トラブル等の発生を未然に防ぐため、保安確保に資する基準の厳格化や関連制度の適切な運営など、引き続き必要な対応を進めること。

4 新たな技術的・社会的イノベーションの推進

- 自然エネルギー由来の電力を活用した水素の製造・活用など、自然エネルギーの利用を促進する観点から、水素エネルギーの積極的な導入・活用に向けた取組を進めること。
- カーボンプライシングのあり方の検討や、自然エネルギー由来の電力をより安価に使えるための需給調整のメカニズムの改善、必要なデータの提供など、自然エネルギーの活用促進に資する新たな社会的イノベーションの創出と普及に、積極的に取り組むこと。

5 自然エネルギーの導入・活用に向けた予算措置等の充実

- 災害時のエネルギー確保という防災・減災の観点からの重要性も十分に踏まえ、自然エネルギーの導入・活用や、関連設備等の維持・更新に向けた、国から自治体への財政的支援を充実・強化すること。
- スマートシティや MaaS など、AI・IoT やモビリティなどを通じたまちづくりの取組に対する支援において、自然エネルギーの活用を補助金申請の必須要件とするなど、地方創生を通じた自然エネルギー導入の支援の強化を図ること。
- 上記の国からの財政的な支援については、支援期間が複数年に及ぶ制度の充実や申請要件の簡素化など、自治体を使いやすい制度設計とすること。また、交付金や補助金などの従来の手法に加え、自然エネルギーの導入・活用に係る自治体の経費を普通交付税の基準財政需要額の算定基礎として盛り込むなど、各種手法を柔軟に活用すること。

2020年7月20日

指定都市 自然エネルギー協議会

会 長	京都市長	門川 大作
副会長	福岡市長	高島 宗一郎
副会長	浜松市長	鈴木 康友
幹 事	さいたま市長	清水 勇人
	札幌市長	秋元 克広
	仙台市長	郡 和子
	横浜市長	林 文子
	川崎市長	福田 紀彦
	相模原市長	本村 賢太郎
	新潟市長	中原 八一
	静岡市長	田辺 信宏
	名古屋市長	河村 たかし
	大阪市長	松井 一郎
	堺市長	永藤 英機
	神戸市長	久元 喜造
	岡山市長	大森 雅夫
	広島市長	松井 一實
	北九州市長	北橋 健治
	熊本市長	大西 一史